

施策名：産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	担当課・室名	ページ
元気創出デジタルものづくり推進事業	情報政策課	2 / 8
ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	労政福祉課	3 / 8
民間企業協働型子育て支援事業	労政福祉課	4 / 8
障がい者雇用総合推進事業	雇用・人材育成課	5 / 8
中高年離職者再就職支援事業	雇用・人材育成課	6 / 8
子育てママの仕事復帰応援事業	雇用・人材育成課	7 / 8
おおいたUIJターン就職促進事業	雇用・人材育成課	8 / 8

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	元気創出デジタルものづくり推進事業		事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	B		終了		事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 工藤 正俊	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	3Dプリンタを始めとした三次元造形によるものづくりが注目され、様々な分野での新商品、新サービスの提供などによる新たなイノベーションへの期待が高まっており、今後、中小企業の業務効率化や新分野への進出、学生や女性等の創業、就業促進など、地域の活性化につながる取組が求められている。	事業の目的	県内中小企業や将来のものづくりを担う学生や女性等に対して三次元造形等、高度な生産技術を普及啓発することにより、新しいものづくり技術への興味や関心を高めるとともに、専門人材の育成を行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①三次元技術研究会の開催 全体会の開催(2回) 会員企業の操作技術向上、新ビジネス創出等を目的に、グループ活動を実施(2グループ) ②ファブラボ大分(ものづくり人材の育成拠点)の設置・運営及び普及啓発講座の開催 三次元造形等の体験や学習の場となる拠点(ファブラボ大分)の運営(週2日以上開館) 学生や女性等を対象に、デジタル工作機器等を活用した基礎講座等を開催(22回) 委託先：(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	・国内外のファブラボや県内ファブコミュニティと連携したイベントの開催		総コスト	34,145	32,009		
			事業費	24,145	22,009		
			人件費	10,000	10,000		
			職員数(人)	1.00	1.00		

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
三次元技術研究会会員数(社)	目標値		15	20		20	a	・研究成果を踏まえた、会員企業の業務効率改善や新商品開発等の、収益性向上による、県内企業全体の活性化 ・会員企業のもつ三次元技術の専門知識の向上及び会員企業間の連携や協業による、三次元技術を活用した新たな事業の展開 ・デジタルものづくり機器等利用の普及啓発段階から、活用による新たなサービス創出への支援への移行	
	実績値		25	24		24			
	達成率		166.7%	120.0%		120.0%			
普及啓発講座の受講者数(人)	目標値		240	216		216			
	実績値		268	436		436			
	達成率		111.7%	201.9%		201.9%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
ファブラボ大分の利用者数(人)	目標値		960	960		960	b	新たなコミュニティが形成(大分コミュニティFab研究会 約370名、ものづくり女子隊約20名)されたほか、ファブラボ関連施設の開設(2箇所)やファブラボ大分の利用者(企業)による機器の導入(2社)へと横展開にもつながった。 また、形成されたコミュニティメンバーが定期的集まり、直接コミュニケーションを取ることで、新たなアイデアを生み出す交流の場となった。	
	実績値		1,350	833		833			
	達成率		140.6%	86.8%		86.8%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・デジタルものづくりのコミュニティが形成され機器等利用の普及啓発が図られたため、本事業は終了
- ・量産化のスピードアップや製品のクオリティーアップを目的としたものづくり産業の技術革新
- ・形成されたコミュニティが活動できる場所の提供等によるデジタルものづくりの一層の普及促進
- ・産学官の連携によるワークショップの実施と、三次元造形技術を活用する企業間連携の促進による中小企業の事業化や起業での活用

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	労政福祉課	評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少が進展し、生産年齢人口の減少が予測される中、企業が人材確保のため、働き方を見直し、誰もが働きながら子育てや介護ができる環境を実現するとともに、結婚・出産の際でも就労を継続できる職場環境の整備が課題となっている。	事業の目的	働き方を見直すワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
-------	---	-------	----------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催 経営者等の意識改革のためセミナーを開催(年1回) ②実践リーダー研修会の開催 企業内リーダーを養成する研修会を開催(3回1コース) ③アドバイザー(社会保険労務士)派遣事業 企業内セミナーや雇用環境整備への指導・助言(20社) ④認定企業創出モデル事業 男性子育て支援のためモデル企業に指定し支援(31社)	・県広報紙等への掲載、各市町村を通じた参加者の掘り起こしや制度の周知	総コスト	14,670	15,905	
		事業費	4,670	5,905	
		(うち一般財源)	4,670	5,905	
		人件費	10,000	10,000	
		職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	アドバイザー派遣延べ指導数(回)	目標値	48	60		60	C	今後の課題	・大分県ワーク・ライフ・バランス推進会議との連携などによる、アドバイザー派遣希望先の発掘
		実績値	39	36		36			
		達成率	81.3%	60.0%		60.0%			
	モデル企業指定数(社)	目標値	20	30		30			
		実績値	21	31		31			
		達成率	105.0%	103.3%		103.3%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(社・累計)	目標値	16	20		20	a	事業の成果	認定企業創出モデル事業の実施企業として指定した31社全ての企業において男性が育休を取得した。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等により、人材活用・組織活性化につながる経営戦略としてワーク・ライフ・バランスを推進する必要性の認識が進み、本指標となる認定企業数も増加した。
		実績値	18	21		21			
		達成率	112.5%	105.0%		105.0%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・だれもが働きやすい職場環境づくりへの取組によるワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「働き方改革推進事業」を新設に伴い、本事業は終了
- ・働き方改革に中心となって取り組む企業内リーダーの養成を拡充などの取組により、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業への移行を促進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	民間企業協働型子育て支援事業		事業期間	平成18年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	労政福祉課		評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少が進展し、生産年齢人口の減少が予測される中、企業が人材確保のため、働き方を見直し、誰もが働きながら子育てや介護ができる環境を実現するとともに、結婚・出産の際でも就労を継続できる職場環境を整え、次代を担う子どもの成長と子育て家庭を職場など社会全体で支援することが求められている。	事業の目的	職場における子育てと仕事の両立を進めるため、次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画の策定を促す。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の拡大 おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)制度の認証取得に向けた啓発活動(企業訪問実績延べ320件) 委託先：大分県中小企業団体中央会		・県庁HPや広報ラジオ番組などを活用して認証制度の普及を促進		総コスト	4,936	4,936	
				事業費	1,936	1,936	
				(うち一般財源)	1,936	1,936	
				人件費	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	企業訪問延べ実績(社)	目標値		320	320			
実績値			367	320		320		
達成率			114.7%	100.0%		100.0%		
目標値								
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証企業数(社)	目標値		90	100			
実績値			91	100		100		
達成率			101.1%	100.0%		100.0%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・だれもが働きやすい職場環境づくりへの取組、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「働き方改革推進事業」を新設に伴い、本事業は終了
- ・一般事業主行動計画の策定が義務となっていない100人以下の事業所を重点対象として周知・啓発に努め、認証企業数の拡大を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	障がい者雇用総合推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用・人材育成課	評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の平成27年における障がい者雇用率は、2.43%で全国2位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また、県内ハローワークにおいては新規求職者が増加傾向にある。	事業の目的	障がい者の一般就労を促進するため、就労支援と生活支援を一体的に担う「障害者就業・生活支援センター」に就労体験を委託し、地域内の就労につなげる。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①障がい者雇入れ体験(職場実習) 企業等の現場において障がい者の短期の職場実習を実施 運営委託先：社会福祉法人(実習委託先：企業等) ②企業内ジョブコーチ設置促進 企業が行うジョブコーチの養成にかかる経費に対し助成 ③緊急雇用障がい者就業支援事業 各障害者就業・生活支援センターに就業支援員を配置するとともに大分及び別府にある障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士を配置(兼任) 委託先：企業	・雇入れ体験の見学会、懇談会等に係る経費を削減 ・企業内ジョブコーチ設置への助成については、労働局に同様の制度があるため廃止	総コスト	31,512	33,341	19,263
		事業費	26,512	28,341	14,263
		(うち一般財源)	5,741	6,832	6,929
		人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	障がい者雇入れ体験の実施件数(件)	目標値	100	120	120		a	・障害者就業・生活支援センターへの精神障がい者の登録件数や相談件数が増加 ・平成30年に障がい者の法定雇用率の対象に精神障がい者を追加するという厚生労働省による算定基礎の見直し	
		実績値	132	152					
		達成率	132.0%	126.7%					
	緊急雇用障がい者就業支援事業派遣数(件)	目標値	8	8					
		実績値	8	8					
		達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	障害者就業・生活支援センター利用者の就職者数(人)	目標値	230	250	250		b	障害者就業・生活支援センターに就業支援員と精神保健福祉士を配置し、より効果的な就労支援体制を構築したことで機能が強化され、企業等と障がい者のマッチングが進んだ。	
		実績値	232	211					
		達成率	100.9%	84.4%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・増加している精神障がい者等の就労を促進するため、障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士を配置し、職業能力開発校と連携した多様な訓練先の確保と訓練から就労後までの支援体制の拡充

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	中高年離職者再就職支援事業		事業期間	平成19年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	雇用・人材育成課		評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中高年齢者は、有効求人倍率が他の年齢層に比べて低く、雇用環境が厳しい。さらに従前の職種への再就職を希望するケースが多いが、職業選択の幅を狭めることは早期の再就職を難しくしている。	事業の目的	大分県中高年齢者就業支援センターに就業支援相談員を配置し、国が行う職業相談、職業紹介と県が行うキャリア・コンサルティングを一体的に実施することにより、中高年求職者の早期の再就職を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①大分県中高年齢者就業支援センターの運営(国との一体的実施) 国が実施する職業相談・紹介と県が実施するキャリア・コンサルタントを一体的に実施 (キャリア・コンサルティング利用者数：342人) (新規職業相談利用者数：1,200人)		・来場者の増加を図るため、センターのチラシを更新・作成し、従来のハローワーク窓口設置に加え、県立図書館等の公共施設にも設置		総コスト	4,418	4,416		
				事業費	2,418	2,416		
				(うち一般財源)	2,417	2,416		
				人件費	2,000	2,000		
				職員数(人)	0.20	0.20		
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	キャリア・コンサルティング利用者数(人)	目標値	388	370			a	・利用者の増加を図るため、幅広い周知や広報の実施
		実績値	370	342				
		達成率	95.4%	92.4%				
	新規職業相談利用者数(人)	目標値	1,460	1,289				
		実績値	1,229	1,200				
		達成率	84.2%	93.1%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	大分県中高年齢者就業支援センター利用者就職率(%)	目標値	39.0	40.3			a	中高年離職者のための常設の専門支援機関を開設し国が行う職業相談、職業紹介と、求職者の個別の状況に応じたキャリア・コンサルティングの一体的な実施により、1,200人の新規相談者のうち、558人の就職に結びついた。
		実績値	45.3	46.5				
		達成率	116.2%	115.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・28年度からは、現行の中高年齢者の求職者相談窓口機能に加え、高齢者雇用の拡大に向けた機能を追加・拡充したシニア雇用推進事業を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	子育てママの仕事復帰応援事業		事業期間	平成26年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用・人材育成課		評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	結婚、出産及び育児等により離職した求職者の再就職を促進するためには、プランクによる不安解消と早期就職につながる企業での就業体験などが求められている。	事業の目的	子育て世代の多くが希望する柔軟な働き方ができる企業を開拓し、マッチングを図るとともに、就業体験先での継続雇用や就業体験終了後のフォローにより他企業への就業も支援し就業体験者を再就業につなげていく。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①事前研修及び就業体験 パソコン・ビジネスマナー、就業に向けた意識向上等の2日間の研修実施(129人) 仕事と家庭の両立が可能な企業での1ヶ月間の就業体験(129人) 委託先：朝日キャリアバンク(株)、マンパワーグループ(株)、(株)スープレ大分支店、(株)アソウ・ヒューマニーセンター	②広報 情報誌等各種媒体での本事業広報(4回)	・子育て世代に発信力の高い情報誌に本事業を掲載	総コスト	31,221	24,936	23,995	
			事業費 (うち一般財源)	26,221	19,936	18,995	
			人件費	5,000	5,000	5,000	
			職員数(人)	0.50	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	就業体験者数(人)	目標値		100	136	100		
実績値			100	129				
達成率			100.0%	94.9%				
事業広報回数(回数)	目標値		4	4	4	4		
	実績値		4	4				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	就業体験終了者の就職率(%)	目標値		80.0	80.0	80.0		
実績値			68.4	76.1				
達成率			85.5%	95.1%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・柔軟な勤務時間等の設定による、求職者が利用しやすい就業体験時間の確保 ・県内全域で幅広い層に配布される広報媒体を活用し、大分県内全域での事業周知を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)
(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	おおいたU I J ターン就職促進事業	事業期間	平成 27 年度～平成 32 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用・人材育成課	評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内外での競争激化や人口減少社会の中で、本県産業の持続的発展には、県内若年者の県内就職・定着のみならず、U I J ターンの推進による都市圏を中心とした県外からの人材の確保・職場定着が課題となっている。	事業の目的	県内中小企業の人材確保及び職場定着を支援及びU I J ターン就職希望者の就職支援を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①おおいた産業人財センターの運営 企業向けセミナー、コンサルティング(登録企業230社)、U I J ターン就職希望者への就職支援(登録求職者504人) 委託先：公益財団法人大分県総合雇用推進協会 ②高校生向け合同企業説明会 高校生を対象とした合同企業説明会の開催(企業76社、高校生1,749人参加) 委託先：ニッコン(株)他1 ③大学生向け合同企業説明会(福岡) 県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催(企業50社、学生等150人参加)	・体制を強化(センター職員増員)することで県外相談会に重点的に参加しU I J ターン就職希望者のマッチングを効率化	総コスト		161,266	96,752
		事業費		116,266	76,752
		(うち一般財源)			30,508
		(うち繰越額)		116,266	76,752
		人件費		45,000	20,000
職員数(人)			4.50	2.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(32年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
U I J ターン求職者新規登録数(人)	目標値			500	500	500	a	・経済状況や国の動向に応じた支援内容の調整や検討 ・一般社団法人日本経済団体連合会による採用選考に関する指針に基づく就職活動時期に合わせた対応	
	実績値			504					
	達成率			100.8%					
合同企業説明会参加者数(人)	目標値			2,100	2,100	2,100	a	・経済状況や国の動向に応じた支援内容の調整や検討 ・一般社団法人日本経済団体連合会による採用選考に関する指針に基づく就職活動時期に合わせた対応	
	実績値			1,899					
	達成率			90.4%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
おおいた産業人財センターの支援により人材確保に至った企業数(社)	目標値			56	80	80	a	おおいた産業人財センターにおいて求職者とのマッチング機会を提供した結果、登録企業のうち73社で人材の確保に繋がり、U I J ターン就職希望者のうち119人が就職決定に至った。	
	実績値			73					
	達成率			130.4%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・「おおいた産業人財センター」を国が定める「地域しごと支援センター」の役割を付与し、人と仕事を結びつける県内各地域の様々な仕事情報の集約 ・県内企業とU I J ターン就職希望者との交流の場の提供を実施 ・各市町村や関係機関と連携を図りながら移住定住も含めた総合的な受入体制の整備				